（様式第１号）

令和　 年　　月　　日

農業後継者経営発展事業（親元新規就農者早期経営安定支援）計画書

(公社)ひょうご農林機構 理事長 様

（農業協同組合及び兵庫県農業協同組合中央会経由）

[申請者] 氏名

（生年月日：Ｓ・Ｈ 　年　 月 　日 　歳）

住所:〒

TEL(携帯電話):

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業実施要領別記１の６に基づき、関係書類を添えて申請します。

１　就農日　　　Ｈ・Ｒ　　 年　　月　　日

□ 認定農業者　　　　[農業経営改善計画認定　　 年　 月　 (認定見込　月)]

□ 認定新規就農者　　[青年等就農計画認定　　 年　 月　 日 (認定見込 月)]

□ 認定農業者(共同申請)　[農業経営改善計画認定　 年　 月 (認定見込　月)]

□ 認定農業者(構成員に位置づけ)[　　〃　　　　　　年　 月 (認定見込　月)]

□ 地域協議会会長が認めた者[当事業経営改善計画書承認 (　　 年　 月 　日)]

　　　　※認定見込で申請した者は、資金請求時までに認定書の写しをひょうご農林機構に提出するものとする。

２　就農地及び続柄

|  |  |
| --- | --- |
| 就農地 |  |
| 経営主 | 氏名：　　　　　　　　　　　本人との続柄： |
| ※法人名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

　　※就農先が法人である場合はその名称を記入し、申請者が法人の役員であること

が記載された定款等の写しを添付すること。

　　※当事業交付金の支払は、申請者個人名義の口座であるが、上記の場合は法人名義の口座も可とする。

３　経営類型

該当する経営類型を１つ選んで、作目を記入

□単一経営：(　　　　　　　　　　)

※農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80％以上を占める場合の営農類型

□複合経営：（　　　　　　　＋　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　）

※農産物販売金額1位の部門が水稲であって、水稲の販売金額が、　農産物総販売金額の80％に満たない場合

□その他：（ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４　所属する地域の農業組織（JA青壮年部　農業青年クラブ等）

|  |  |
| --- | --- |
| 組織名 |  |
| 所属期間、役員歴 |  |
| 主な活動内容 |  |

５　経営改善の概要

|  |
| --- |
| 現状、目標、改善内容を記入 |
| ＜現状＞＜目標＞＜改善内容＞ |

６　事業内容

　本人又は本人が属する経営体の経営者は、□消費税の課税事業者　□消費税の免税事業者である。（どちらかに☑を記入）

単位：円

※当事業で導入する全てのものを項目別に記載し、合計金額を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施時期と事業内容(施設､機械等) | 事業量(面積､台数等) | 事業費（消費税込） |  |
| 交付予定額 | 自己資金・その他(　　　　) |
|  |  | 合計 |  |  |

※消費税は事業対象外。但し、消費税免税事業者の消費税は対象とする。

７　国の事業の実施状況

　該当するものに☑を記入

* 新規就農者育成総合対策(経営発展支援)を申請している。（令和　　年度）
* 新規就農者育成総合対策(経営発展支援)に採択されている。（令和　　年度）
* 経営継承・発展等支援事業を申請している。（令和　　年度）
* 経営継承・発展等支援事業に採択されている。（令和　　年度）
* 新規就農者育成総合対策(経営発展支援)及び 経営継承・発展等支援事業を申請していない。
* 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)は申請しない。（申請する者は事業対象外）

８　留意事項

　該当するものに☑を記入

* 農業後継者経営発展事業実施要領、別記１を理解している。
* 当事業を実施した場合、別記１の７(６)にあるとおり、事業実施翌年度から３年間、毎年７月末までに状況報告書(様式第10号)と確定申告書等の写しを農業協同組合及びＪＡ兵庫中央会を経由して機構に提出することに同意する。
* 上記書類を期限までに提出しない場合は、資金を返還することを理解している。

【 添付する関係書類 】

　 １ 見積書（有効期限を明記したもの）の写し。

　２ 認定農業者、認定農業者(共同申請又は構成員に位置づけ)は、認定を受けた農業経営改善計画と認定書の写し、認定新規就農者は、認定を受けた青年等就農計画と認定書の写しを添付すること。

認定見込者については、農業経営改善計画認定申請書の写しを添付し、資金請求時に認定書の写しを添付すること。

３ 上記２以外の者(地域協議会会長が認めた者)は、追加様式1号と、地域協議会長の承認書（参考様式）を添付すること。

４ 農業法人等については、申請者が法人の役員であることが記載された定款等の写しを添付すること。